

一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

入札説明配付資料

令和8年2月

1. 入札に係る留意事項について
2. 保全業務特記仕様書
3. 契約書（案）
4. 入札説明書
5. 誓約書
6. 入札書・委任状・封筒記載参考例
7. ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務実績（別紙様式2）
8. 入札書提出上の注意事項

担当部局

岩手県一関市萩荘字高梨

一関工業高等専門学校 総務課施設係

電話番号 0191-24-4713

F A X 0191-24-3622

入札に係る留意事項について

1. 入札日：令和8年3月9日（月）14時00分

2. 提出書類（提出期限厳守）

提出期限 令和8年2月27日（金）16時00分まで

- ・ 令和7年度の国の競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- ・ 誓約書
- ・ ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務実績（別紙様式2）
〔保守業務実績に係る契約書等の写しを添付する〕
- ・ 本業務の参考見積書（実勢価格）

3. 委任状について

＜代理人が入札する場合＞（本社代表取締役等→支店長等）・・・・・・ 1部

＜復代理人が入札する場合＞（本社代表取締役等→支店長等
支店長等→支店社員等）・・・・各1部

支店長等が一定期間、競争加入者の代理人とする場合の委任期間は最長でも参加資格決定通知書にある参加資格期限までとする。

4. 入札日当日の持参物品

- (1) 身分証明書（名刺等）
- (2) 委任状（競争加入者が自ら入札書を提出する場合は不要）
- (3) 入札書
- (4) 印鑑＜1回目の入札書に押印したものと同一印鑑＞
（再度入札の場合に使用願います）
- (5) 予備の入札書用紙
（再度入札の場合に使用願います）
- (6) 筆記用具等

保全業務特記仕様書

I. 業務概要

1. 業務名称 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務
2. 業務場所 岩手県一関市萩荘字高梨 一関工業高等専門学校
3. 業務期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
4. 業務仕様
この保全業務（以下「業務」という。）の受注者は、契約書、保全業務特記仕様書、ならびに文教施設保全業務標準仕様書（令和5年版）（以下「標準仕様書」という。）に基づき次の業務を履行する。標準仕様書に規定していない事項は、建築保全業務共通仕様書（令和5年度版）（国土交通省官庁営繕部 監修）を適用する。
5. 対象業務

業務内容	対象設備等	設備等概要
定期点検及び保守	機械設備	空気調和設備（GHPエアコン）

本校のガスヒートポンプエアコンについて業務期間中、滞りなく運転するように適切に定期点検及び保守を行う。なお、本業務には「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づく定期点検を含むものとする。

II. 一般共通事項

1. 請負代金の支払い
この業務の受注者は、業務完了後、発注者の指定した者が行う検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求できる。
請負代金の支払いは、契約書に定める。
2. 業務責任者
業務責任者はガスヒートポンプ式空調設備の保守点検業務に3年以上の実務経験を有するものとする。

3. 業務担当者

業務担当者の内1名はガスヒートポンプ式空調設備の保守点検業務に3年以上の実務経験を有するものとする。

4. 廃棄物の処理

廃棄物は構外に搬出の上、関係法令により適切に処理すること。

5. その他

- 1) 使用部品等は対象機器の製造メーカーが対応部品として認めたものを使用すること。
- 2) 屋内機エアフィルター、屋内機ドレンパンの清掃及び屋内外機熱交換器の洗浄は本業務に含まない。
- 3) 各建物及び各部屋に入る際は本校担当者の承諾を受けること。
- 4) 仕様書等に定めのない事項で疑義等が生じた場合は、本校担当者と協議の上、業務を実施するものとする。

Ⅲ. 定期点検及び保守

1. 業務内容

1) 定期点検及び部品交換

定期点検を年1回行い、各機器の状態を把握し、適切に整備・部品交換を行う。〔表-1に示す機器について、別紙-1に示す定期点検及び部品交換を行う。〕

2) 故障時の修理対応

業務期間中、常時修理依頼を受付、故障時の修理を迅速に行う。

〔修理対象：屋外機、屋内機、リモコン、集中制御機器〕

修理に係る費用は発注者の負担とする。

3) 集中制御機器・室内機器の設定

本校の空調の利用・管理方法の変更に合わせて、集中制御機器（インテリジェントコントローラー SHA-KT256B）、室内機器の設定変更を行う。

4) 製品の不具合の対応

対象機器について製造メーカーが確認している不具合等（軽微なものを含む）について、製造メーカーから随時情報を確認し、未然に部品交換等の対応を行う。

2. 業務報告書

- 1) 定期点検を完了した時は、報告書を1部作成し提出すること。次の事項について機器毎に記載し、受注者の書式にて報告書を提出する。

- ・ 一般事項

機種名、製造No、配置図対応番号、業務担当者名、運転時間、発停回数、定期点検項目毎の良否、交換部品、その他特記事項

- ・ 屋外機運転データ（室内ユニット全数運転にて測定）

エンジン回転数、コンプレッサ入口圧力、コンプレッサ出口圧力、コンプレッサ入口温度、コンプレッサ出口温度、室外熱交換器入口温度、室外熱交換器出口温度、外気温度、冷却水温度、室外ファン出力、室外ユニット電動弁開度、室外ユニットリキッド弁開度、室外ユニットバイパス弁開度、コンプレッサ吸込過熱度

- ・ 各室内ユニットデータ（運転モード：冷房 風速：急風 にて測定）

機種情報（ユニットアドレス、モデル、容量）、吸込温度、吹出温度、液管温度、中間温度、ガス管温度、電動弁開度

2) 修理作業を完了した時は、報告書を1部作成し提出すること。次の事項について機器毎に記載し、受注者の書式にて報告書を提出する。

- ・ 修理した機器の機種名、製造No、配置図対応番号、業務担当者名、故障の内容、処置方法、交換部品、その他特記事項

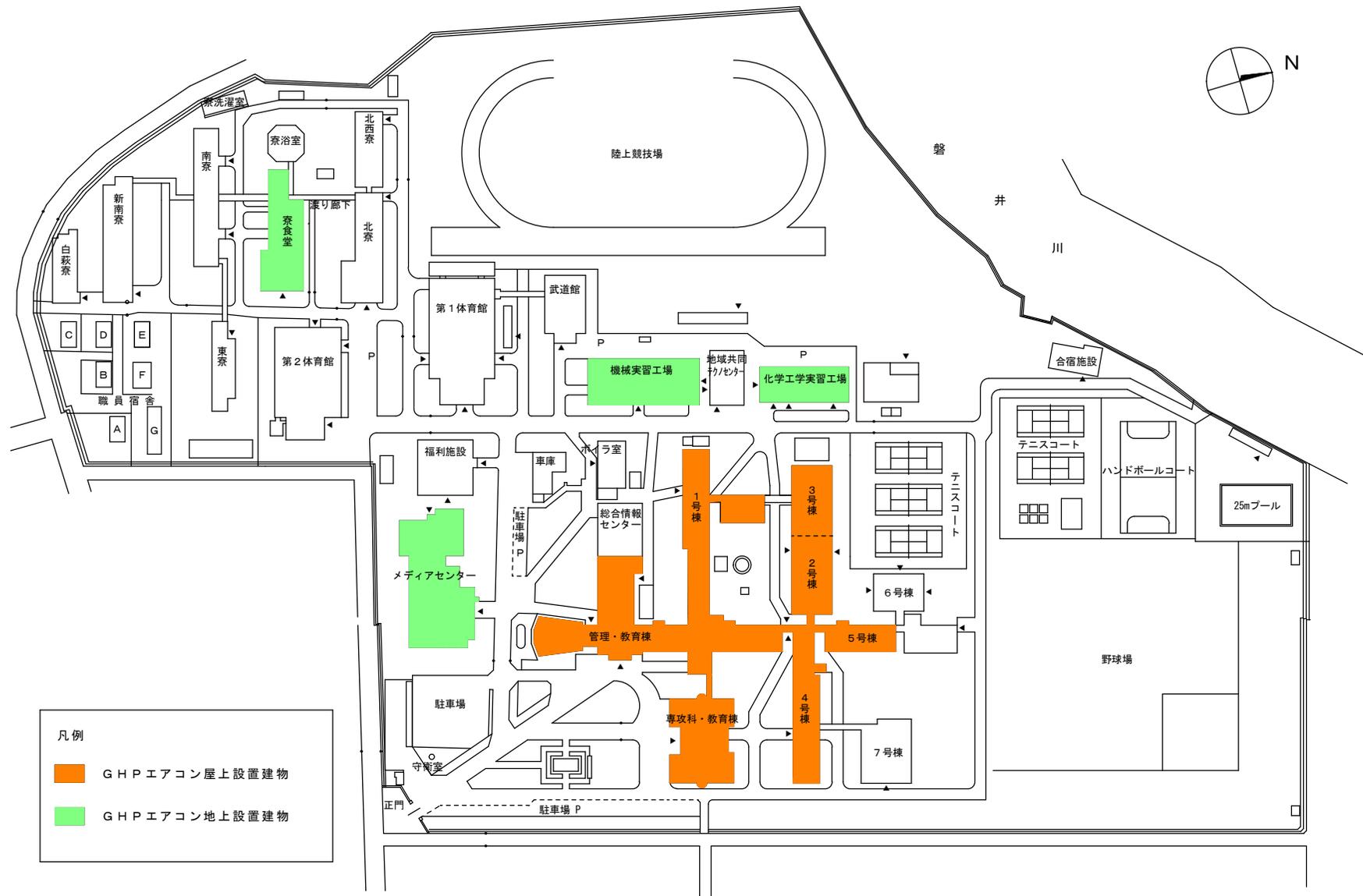
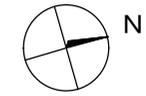
3. その他

〔表－1ならびに表－2〕に示す機器について「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき、第一種冷媒フロン類取扱技術者等の環境省が示す「十分な知見を有する者」が定期点検を行うこと。

（法律上3年ごとの機器について本業務中に少なくとも1回は行うこと）

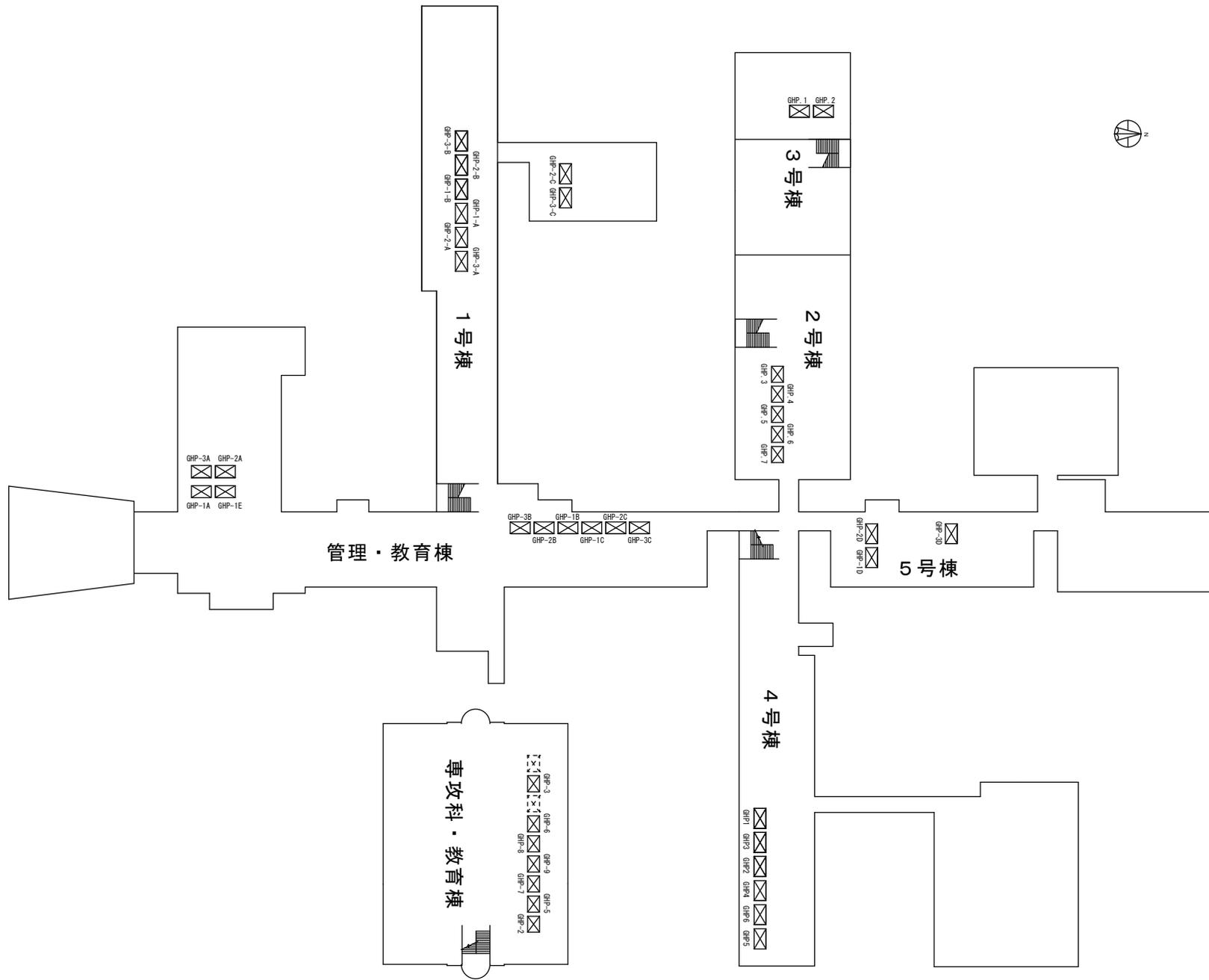
定期点検または故障対応時にフロン類の漏えいを確認した場合には、下記に留意して対応するものとする。

- ・ 管理者に通知し、管理者の保存する点検及び整備の記録を確認すること。
- ・ 当該機器の目視確認等により漏えい箇所を特定し、修理を実施すること。
- ・ 漏えい箇所の特定又は修理の実施が困難な場所に漏えいが生じている場合は管理者に通知すること。
- ・ 冷媒ガスの充填は漏えい箇所の特定及び修理を実施した場合にのみ行うこととし、第一種フロン類充填回収業者が行う。充填・回収の日時及び充填・回収したフロン類の種類・充填量・回収量を報告書に記載すること。

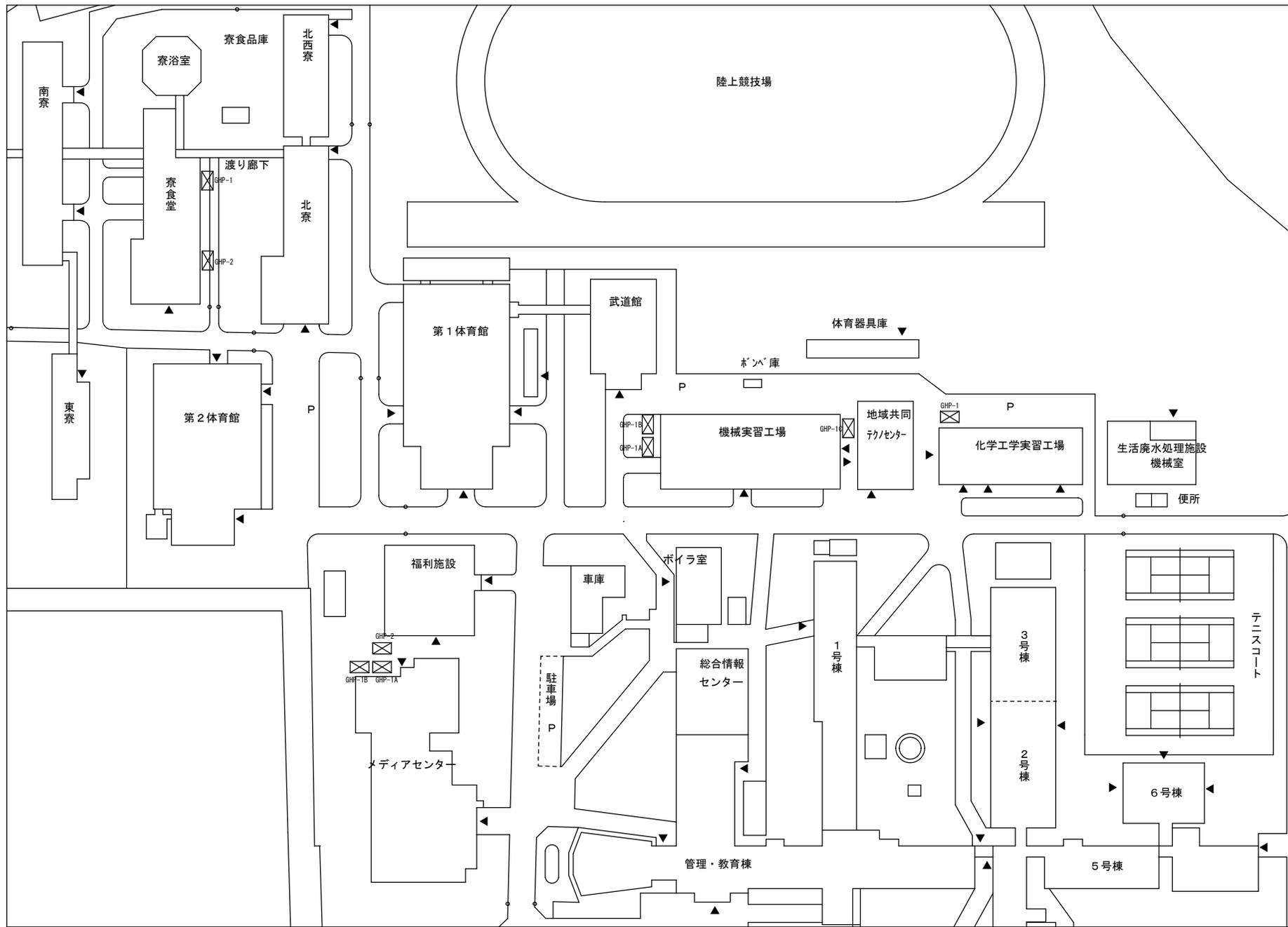


- 凡例
- GHPエアコン屋上設置建物
 - GHPエアコン地上設置建物

件名	一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務	図面名	構内配置図
----	-------------------------------	-----	-------



件名	一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務	図面名	GHPエアコンR階配置図
----	-------------------------------	-----	--------------



件名	一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務	図面名	GHPエアコン地上配置図
----	-------------------------------	-----	--------------

ガスヒートポンプエアコン屋外機一覧【2017年4月より一部建物名称変更】

表-1

配置図 対応番号	機種名	製造メーカー	製造No.	設置年月	運転時間(h) 2025年9月時点
専攻科・教育棟屋上					
GHP-2	SGP-H450J1GU	パナソニック(三洋電機)	RAJ2GA01569	2003年3月	66,304
GHP-3	SGP-H280J1GU	パナソニック(三洋電機)	SKG2GA01009	2003年3月	22,395
GHP-5	SGP-H355J1GU	パナソニック(三洋電機)	RBH2GA01159	2003年3月	11,724
GHP-6	SGP-H355J1GU	パナソニック(三洋電機)	RBH2GA01189	2003年3月	14,278
GHP-7	SGP-H355J1GU	パナソニック(三洋電機)	RBH2GA01139	2003年3月	13,637
GHP-8	SGP-H355J1GU	パナソニック(三洋電機)	RBH2GA01029	2003年3月	12,757
GHP-9	SGP-H355J1GU	パナソニック(三洋電機)	RBH2GA01169	2003年3月	12,453
管理・教育棟屋上					
GHP-1A	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03888	2003年9月	11,708
GHP-1B	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03658	2003年9月	18,262
GHP-1C	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03878	2003年9月	12,281
GHP-1E	SGP-H560M1G	パナソニック(三洋電機)	LFL8AA01278	2008年7月	6,566
GHP-2A	SGP-H450J1GU	パナソニック(三洋電機)	RGJ3GA01288	2003年9月	38,136
GHP-2B	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03868	2003年9月	21,928
GHP-2C	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03708	2003年9月	12,182
GHP-3A	SGP-H450J1GU	パナソニック(三洋電機)	RGJ3GA01328	2003年9月	31,159
GHP-3B	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03808	2003年9月	10,044
GHP-3C	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03698	2003年9月	12,170
1号棟屋上 (旧 機械工学科棟)					
GHP-1-A	SGP-H450K1GU	パナソニック(三洋電機)	NIJ6GA00608	2006年12月	34,744
GHP-1-B	SGP-H355K1GU	パナソニック(三洋電機)	NKH6GA00488	2006年12月	18,491
GHP-2-A	SGP-H355K1GU	パナソニック(三洋電機)	NKH6GA00458	2006年12月	29,285
GHP-2-B	SGP-H355K1GU	パナソニック(三洋電機)	NKH6GA00428	2006年12月	13,892
GHP-2-C	SGP-H355K1GU	パナソニック(三洋電機)	NKH6GA00478	2006年12月	61,839
GHP-3-A	SGP-H355K1GU	パナソニック(三洋電機)	NKH6GA00468	2006年12月	47,781
GHP-3-B	SGP-H450K1GU	パナソニック(三洋電機)	NIJ6GA00678	2006年12月	28,576
GHP-3-C	SGP-H450K1GU	パナソニック(三洋電機)	NIJ6GA00628	2006年12月	29,118

配置図 対応番号	機種名	製造メーカー	製造No.	設置年月	運転時間(h) 2025年9月時点
2号棟・3号棟屋上（旧 物質化学工学科棟）					
GHP1	SGP-H560M3G	パナソニック(三洋電機)	LKL8AA00578	2009年2月	23,794
GHP2	SGP-H560M3G	パナソニック(三洋電機)	LKL8AA00588	2009年2月	26,588
GHP3	SGP-H450M3G	パナソニック(三洋電機)	LKJ8AA00598	2009年2月	48,950
GHP4	SGP-H560M3G	パナソニック(三洋電機)	LKL8AA00608	2009年2月	25,538
GHP5	SGP-H710M3G	パナソニック(三洋電機)	LLM8AA00418	2009年2月	11,654
GHP6	SGP-H560M3G	パナソニック(三洋電機)	LLL8AA00818	2009年2月	33,431
GHP7	SGP-H560M3G	パナソニック(三洋電機)	LLL8AA00838	2009年2月	13,366
4号棟屋上（旧 電気情報工学科棟）					
GHP1	SGP-H560M1G	パナソニック(三洋電機)	MJL7AA04678	2008年1月	19,271
GHP2	SGP-H450M1G	パナソニック(三洋電機)	MJJ7AA02518	2008年1月	16,205
GHP3	SGP-H450M1G	パナソニック(三洋電機)	MJJ7AA02528	2008年1月	26,034
GHP4	SGP-H450M1G	パナソニック(三洋電機)	MJJ7AA02538	2008年1月	21,577
GHP5	SGP-H450M1G	パナソニック(三洋電機)	MJJ7AA02728	2008年1月	26,637
GHP6	SGP-H450M1G	パナソニック(三洋電機)	MJJ7AA02738	2008年1月	13,172
5号棟屋上（旧 校舎増棟）					
GHP-1D	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03668	2003年9月	25,419
GHP-2D	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03778	2003年9月	33,157
GHP-3D	SGP-H560J1GU	パナソニック(三洋電機)	RHL3GA03788	2003年9月	10,713
メディアセンター屋外					
GHP-1A	GXYKP560D	ダイキン工業	A000319	2019年7月	8,103
GHP-1B	GXYKP560D	ダイキン工業	A000320	2019年7月	3,565
GHP-2	GXYKP850D	ダイキン工業	A000179	2019年7月	4,989
機械実習工場屋外					
GHP-1A	GCP5602MAY2	三菱重工	AB5300001ZG	2021年9月	5,395
GHP-1B	GCP5602MAY2	三菱重工	AB5300002ZG	2021年9月	4,931
GHP-1C	GCP2803MPY1	三菱重工	AA8300001VG	2021年9月	6,548
化学工学実習工場屋外					
GHP-1	GXUKP560G	ダイキン工業	A000304	2025年3月	—
寮食堂屋外					
GHP-1	GXUKP450G	ダイキン工業	A000173	2022年3月	3,287
GHP-2	GYKP355G	ダイキン工業	A000126	2022年3月	2,241

定期点検及び部品交換内容

1. 定期点検項目

点検箇所	点検内容
1. 本体全般	異常振動・騒音の確認
	ハーネス類の取付・亀裂・硬化状態の確認
2. エンジン	起動時の状態(音・振動)の確認
	ミキサー内部の汚れの確認・洗浄
	バルブクリアランスの確認・調整
3. エンジンオイル	量・状態の点検及び補充
	外部漏れの確認
4. 冷却水系統	冷却水レベルの点検・補充
	外部漏れの確認
5. 燃料系統	燃料ガス漏れの確認
6. 冷媒回路	冷媒ガス漏れの確認 (直接法、間接法又はこれらを組み合わせた方法による検査)
7. ドレンフィルター	充填石の洗浄・補充
8. その他	外観・設置・室外ファンの確認
	端子盤の緩み・増締め確認
	絶縁抵抗の確認
	駆動用ベルトの状態確認
	ドレン水の排水状態確認
9. 運転調整	各運転データの確認

※ 上記の点検により異常が認められた場合、必要な措置を講じること。

2. 部品交換

下記の部品について運転1万時間毎に交換を行う。前回交換時から5年が経過したものは運転1万時間に達していなくても交換すること。

- ・ エンジンオイル交換
- ・ オイルフィルター交換
- ・ 点火プラグ交換
- ・ エアクリーナーエレメント交換・清掃
- ・ コンプレッサー駆動用ベルト交換
- ・ ブローバイフィルター交換
- ・ 発電機駆動用ベルト交換
- ・ オイル吸着マット交換

配置図 対応番号	機種名	製造メーカー	製造No.	設置年月	運転時間(h) 2025年9月時点
7号棟屋外(旧 制御情報工学科棟)					
EHP-1	PUH-J280FA9	三菱電機	KJ79H932H01	2001年3月	-

請 負 契 約 書 (案)

業 務 名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

請負代金額 金 円也
(うち消費税額及び地方消費税額 円也)

上記消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額（以下「消費税等」という。）である。

発注者 独立行政法人国立高等専門学校機構 一関工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 秋保 聡 と、受注者 との間において、頭書の業務について、上記の請負代金額で、次に定める条項により請負契約を締結する。

第1条 受注者は、保全業務特記仕様書に基づき、発注者の業務に支障を生じないよう業務を行うものとする。

第2条 契約期間は、令和8年4月1日から令和10年3月31日までとする。

第3条 受注者はこの契約締結後15日以内に、経費内訳明細書及び業務実施計画表を作成し、発注者の求めるところにより発注者に提出しなければならない。

第4条 業務報告書は、一関工業高等専門学校総務課施設係に提出するものとする。

第5条 請負代金は、別紙請負代金額内訳書により2回に支払うものとする。

第6条 請負代金は、発注者が受注者の適法な請求書を受理した日から60日以内に支払うものとする。

第7条 受注者は、故意又は過失、その他受注者の責に帰すべき事由により発注者の財産又は人身に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとする。

第8条 契約保証金は免除する。

第9条 受注者は、業務を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部を第三者に請け負わせる必要がある場合は、あらかじめ発注者の書面による承諾を得るものとする。

第10条 受注者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

- 一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。
- 二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 三 受注者（受注者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第4

5号) 第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号の一つに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第11条 発注者は、受注者が前条各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

二 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

三 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

五 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

六 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が一号から五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

七 受注者が、一号から五号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第13条 発注者は、この契約期間中、必要があるときは保全対象の機器を廃止または更新等できるものとする。

第14条 発注者は、前条のほか、必要があるときは仕様書等を変更することができるものとする。

2 発注者は、仕様書等を変更する場合は、受注者と協議の上、請負代金額を変更することができるものとする。

第15条 発注者及び受注者は、自己の都合によりこの契約を解除するときは、60日前までに文書をもって相手方に通知するものとする。

第16条 発注者は受注者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

一 正当な理由なく、履行開始日を過ぎても履行しないとき。

二 その責に帰すべき事由により履行開始日経過後、履行を開始する見込みが明らかでないとき認められるとき。

三 第3条の規定により提出された書類について虚偽または不正の記載があると認められるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することがで

きないと認められるとき。

五 受注者が正当な理由なく契約の解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第17条 発注者は、契約が解除された場合においては、業務等の履行済み部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分の履行済部分に相応する請負代金額を受注者に支払わなければならない。

第18条 発注者は、請負の目的物に瑕疵があるときは、受注者に対して目的物の引渡しを受けた日から1年以内にその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

2 発注者は、請負の目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、前項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることができない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

第19条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則によるものとする。

第20条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

第21条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄については、一関工業高等専門学校所在地を管轄区域とする盛岡地方裁判所一関支部とする。

上記契約の成立を証するため、発注者・受注者は次に記名し印を押すものとする。

なお、この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和8年 月 日

発注者 岩手県一関市萩荘字高梨
独立行政法人国立高等専門学校機構
一関工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 秋保 聡

受注者

請負代金額内訳書

対象期間	金額(税抜)	消費税額	金額(税込)
令和8年4月1日～令和9年3月31日	円	円	円
令和9年4月1日～令和10年3月31日	円	円	円
合 計	円	円	円

入 札 説 明 書

一 関 工 業 高 等 専 門 学 校

令和 8 年 2 月

入札説明書

一関工業高等専門学校

この入札説明書は、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則、本件調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）に定めるもののほか一関工業高等専門学校が調達する請負契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1. 競争入札に付する事項

別記1のとおり。

2. 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和7・8・9年度に東北地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。
- (3) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役又は文部科学省から、取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 平成27年度以降に、元請けとしてガスヒートポンプ式空調設備の保守点検業務を完了した実績を有すること。

3. 入札及び提出書類

- (1) 競争加入者又はその代理人は、別添仕様書、契約書（案）及び独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、疑義がある場合は、別記7に掲げる者に説明を求めることができる。
- (2) 競争加入者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別紙様式1による入札書を提出しなければならない。なお、郵便、電話、電報、ファクシミリ等の方法による入札は認めない。
 - ア 入札件名
 - イ 入札金額
 - ウ 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印
 - エ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）
- (3) 入札の日時及び場所は、別記4のとおり。
- (4) 競争加入者又はその代理人は、上記2（2）に示した競争参加資格確認のための書類、別添の誓約書、別紙様式2ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務実績及び本業務の参考見積書を別記5の期限までに提出しなければならない。また、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (5) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (6) 入札書は、封書に入れ密封し、かつ、その表皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務 入札書在中」と朱書きしなければならない。
- (7) 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- (8) 競争加入者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (9) 競争加入者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。
- (10) 競争加入者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (11) 競争加入者又は代理人の入札金額は、業務請負の本体価格のほか、業務遂行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、競争加入者又はそ

の代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を算用数字を用いて明確に入札書に記載すること。但し単価契約にあつては（）書は適用しない。

- (12) 競争加入者又はその代理人は、請負代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）及び独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。
- (13) 入札場には、競争加入者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入場することができない。
- (14) 競争加入者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することができない。
- (15) 競争加入者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは身分証明書を提示し又はその写しを提出し、入札権限に関する委任状を提出しなければならない。
- (16) 入札場への入場は、各社一名とする。
- (17) 競争加入者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札場を退場することはできない。
- (18) 入札場において、次の各号の一に該当するものは当該入札場から退場させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者
- (19) 競争加入者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることができない。
- (20) 入札をした場合において、競争加入者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。
- (21) 競争加入者又はその代理人は入札書に使用する印鑑を持参し、再度の入札等に備えること。

4. 入札保証金

独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第21条第二号により免除する。

5. 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 件名及び入札金額のない入札書
- (3) 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (5) 件名に重大な誤りのある入札書
- (6) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (7) 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してない入札書
- (8) 競争加入者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の判然としない入札書
- (9) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号）に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札書

6. 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であつて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、くじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代つてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

7. 契約保証金

独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第38条第四号により免除する。

8. 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取りかわしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2)の場合において契約担当役が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は、確定しないものとする。

9. 契約条項

別添契約書（案）及び独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則のとおり。

10. その他

- (1) この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、別添の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (3) 提出書類は競争参加資格の確認以外に使用しない。
- (4) 提出書類は返却しない。
- (5) 競争加入者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (6) 契約に係る情報の公表：当機構と一定の関係を有する者と契約する場合には、当機構からの契約者への再就職状況等について公表を行うものとします。
なお、詳細については 国立高等専門学校機構ホームページ <https://www.kosen-k.go.jp/about/release/disclosure2.html> 「独立行政法人が行う契約に係る情報の公開」「独立行政法人の契約に係る情報の公表について」をご確認ください。
- (7) 本件調達に関するの照会先は、別記7のとおり。

別 記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務
(別紙仕様書のとおり)
- (2) 業務期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (3) 業務場所 一関工業高等専門学校

2 競争加入者に必要な等級

国の競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和7・8・9年度に東北地域の「役務の提供等」の区分で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

3 入札説明書類配布日時及び場所

令和8年2月10日(火) から令和8年2月27日(金)
一関工業高等専門学校 総務課施設係

4 入札の日時及び場所

令和8年3月9日(月) 14時00分
一関工業高等専門学校 管理・教育棟 共通会議室

5 競争参加資格確認のための書類及びその他提出書類の提出期限及び場所

令和8年2月27日(金) 16時00分まで
一関工業高等専門学校 総務課施設係

6 契約担当役の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

(郵便番号) 021-8511
(所在地) 岩手県一関市萩荘字高梨
(会計機関名) 契約担当役
(所属部局) 一関工業高等専門学校
(職氏名) 事務部長 秋保 聡

7 本件調達に関する照会先

(郵便番号) 021-8511
(所在地) 岩手県一関市萩荘字高梨
(機関名) 一関工業高等専門学校総務課施設係
(電話番号) 0191-24-4713
(ファクシミリ番号) 0191-24-3622

入札書

件名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

入札金額 金 円也

仕様書に従って上記件名の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

競争加入者

印

誓 約 書

当団体は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、必要な場合には、このことについて警察に照会することを承諾します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

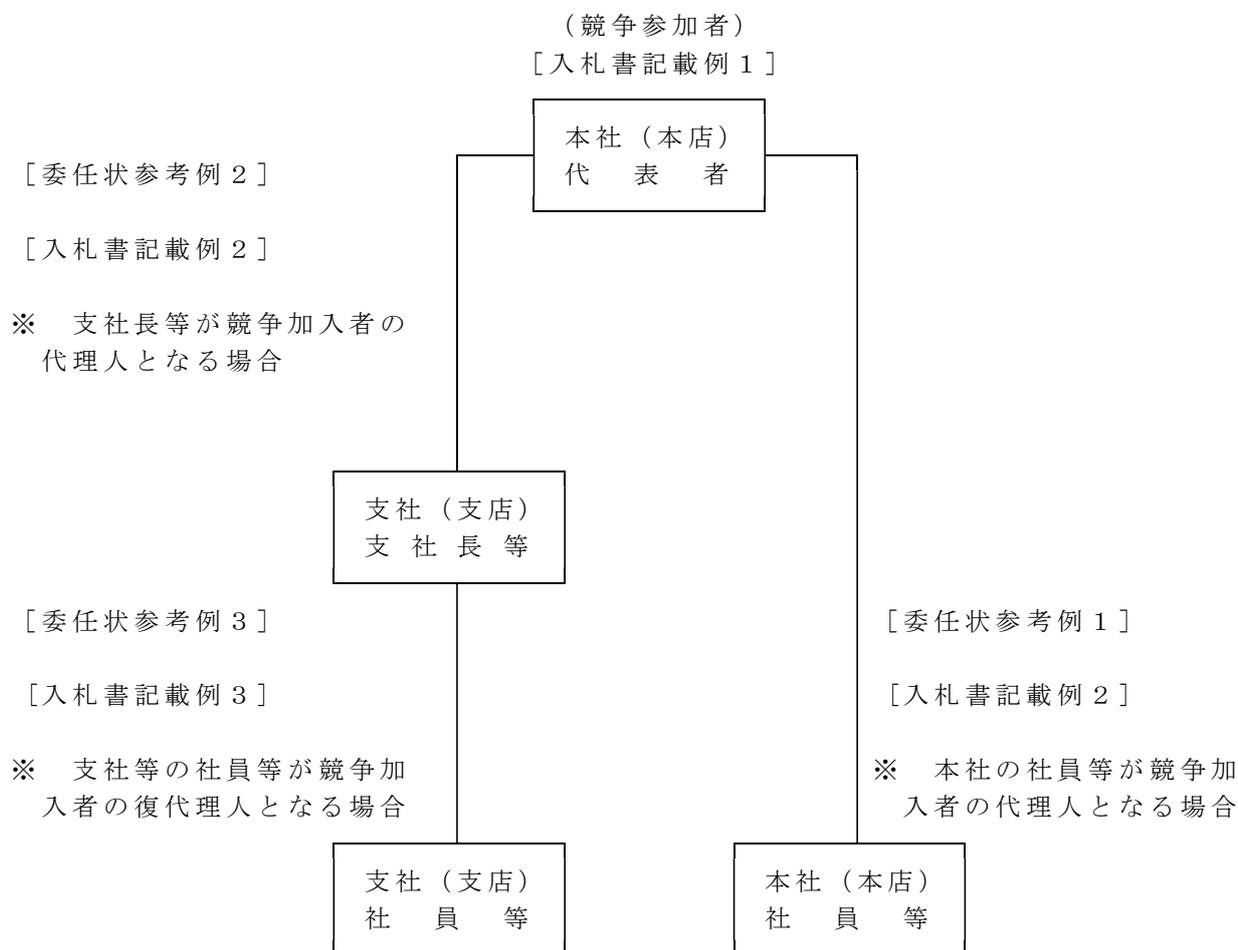
- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者 氏名

印

委任状に関するフロー図及び入札書等の記載例



- (注) 1. 競争加入者が自ら入札書を提出する場合は、委任状は必要ありません。
 2. 本社の社員等が入札書を提出する場合は、[委任状参考例 1] の委任状が必要です。
 3. 支社長等が入札書を提出する場合は、[委任状参考例 2] の委任状が必要です。
 4. 支社等の社員等が入札書を提出する場合は、[委任状参考例 2] 及び [委任状参考例 3] の委任状が必要です。
 ただし、この場合は [委任状参考例 2] によって、「復代理人の選任に関する事項」が委任されている必要があります。
 5. 様式は A 4 版縦型 とし、提出部数は各 1 部とします。

【入札書の記載例1：競争加入者本人が入札する場合】

入札書

件名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

入札金額 金 円也

仕様書に従って上記件名の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

競争加入者 ○○都○○区○○1-1-1

○○○株式会社 印

代表取締役 ○○○○○ 印

【入札書の記載例 2 : 代理人が入札する場合】

入 札 書

件 名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

入 札 金 額 金 円也

仕様書に従って上記件名の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

競争加入者 ○○都○○区○○1-1-1
○○○株式会社
代表取締役 ○○○○○

代 理 人 ○○○株式会社
○○支店長 ○○○○○ 印

【入札書の記載例3：復代理人が入札する場合】

入札書

件名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

入札金額 金 円也

仕様書に従って上記件名の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

競争加入者 ○○都○○区○○1-1-1
○○○株式会社
代表取締役 ○○○○○

復代理人 ○○○○○ 印

【代理委任状の参考例1：社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合】

委 任 状

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

委任者（競争加入者） ○○都○○区○○1-1-1
○○○株式会社 印
代表取締役 ○○○○○ ○○ 印

私は、○○○○○を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

令和 年 月 日一関工業高等専門学校において行われる「一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務」の一般競争入札に関する件

受任者（代理人）使用印鑑



【代理委任状の参考例2：支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合】

委 任 状

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

委任者（競争加入者） ○○都○○区○○1-1-1
○○○株式会社 印
代表取締役 ○○○○○ 印

私は、下記の者を代理人と定め、貴校との間における下記の一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人） ○○県○○市○○2-2-2
○○株式会社
○○支店長 ○○○○○

- 委 任 事 項
- 1 入札及び見積りに関する件
 - 2 契約締結に関する件
 - 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
 - 4 契約物品の納入及び取下げに関する件
 - 5 契約代金の請求及び受領に関する件
 - 6 復代理人の選任に関する件
 - 7 ……………

委 任 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

受任者（代理人）使用印鑑



【代理委任状の参考例3：支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合】

委 任 状

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御 中

委任者（競争加入者の代理人） ○○県○○市○○2-2-2
○○○株式会社 印
○○支店長 ○○○○○ 印

私は、○○○○○を○○株式会社代表取締役○○○○○（競争加入者）の復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

令和 年 月 日一関工業高等専門学校において行われる「一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務」の一般競争入札に関する件

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



【入札書封入封筒の参考例】

<表 面>

□□□ - □□□□

一関工業高等専門学校
ガスヒートポンプ式空調設備
保守点検業務 入札書在中

(競争加入者氏名等)

○○○○○株式会社

代表取締役 ○○○○○ 印

(代理人氏名)

(復) 代理人 ○○○○○ 印

<裏 面>

印
(※表面と同じ印鑑)

印
(※表面と同じ印鑑)

注：封筒は、任意とし、入札書用紙も縦書き・横書きどちらでも構いません。

■部分は朱書きとする。

ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務実績

会社名

平成27年度以降に、元請けとしてガスヒートポンプ式空調設備の保守点検業務を完了した実績	
業務名	
業務概要	定期点検及び保守
業務期間	年 月 日 ~ 年 月 日
業務場所	
発注機関名	

※ 上記の保全業務実績について、契約書等の写しを添付すること。

入札書提出上の注意事項

1. 入札書提出期日及び場所 令和8年3月9日(月) 14時00分
一関工業高等専門学校 管理・教育棟 共通会議室
2. 入札書は別紙様式により作成し、封筒に入れ密封割印し、そのおもてには競争参加者の氏名(法人の場合は、その名称又は商号とし、委任を受けた代理人にあっては「代理人 氏 名 印」も加える)及び件名(物品名)を記載して、提出して下さい。
3. 代理人の名義で入札するとき、必ず代理委任状を1通提出して下さい。
4. 入札書作成上の注意
 - (1) 入札金額は、消費税を含まない金額で、算用数字を用いて明確に記入して下さい。
 - (2) 件名は省略せずに別紙様式例のように記入して下さい。
 - (3) 競争参加者の住所氏名を記入し、押印して下さい。
ただし、法人の場合は、その名称、商号及びその印並びに代表者の氏名及びその印を押して下さい。代理人が入札をする場合は、代表者の押印に替え「代理人 氏名 印」として下さい。
 - (4) 日付は必ず記入して下さい。
 - (5) 記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に競争参加者又は委任を受けた代理人の印を押して下さい。
 - (6) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
5. 次に該当する入札書は、無効のものとして処理します。
 - (1) 前項の入札書作成上の注意(1)から(6)の事項について、その指示によらない重大な誤記載、不明確な金額記載又は金額訂正に押印のない入札書。
6. いったん提出された入札書は交換、変更、取消し等を行うことができません。
7. 落札決定の日から7日以内に契約書の取り交わしをするものとします。
8. 入札執行終了後は、既に執行してある入札に関する書類を返還して下さい。

以上。